

(別紙1)

総括研究報告書

課題番号：29-19

課題名：妊娠期から始まる、自閉スペクトラムの母親とその子どもへの支援及びそれに関する心理社会的因子についての疫学研究

主任研究者 (所属施設) 国立成育医療研究センター
(所属・職名 氏名) こころの診療部乳幼児メンタルヘルス診療科・診療部長 立花良之

(研究成果の要約) 平成29年度、平成30年度の成果をもとに、ガイドライン作成委員として関与した、日本精神神経学会・日本産科婦人科学会(編)「精神疾患を合併した、或いは合併の可能性のある妊産婦の診療ガイド：総集編」において、特定妊婦の対応に本研究の知見を反映させた。

長野県須坂市の母子保健関係者と協働し、産後の母親のメンタルヘルスを向上させる母子保健システム「須坂モデル」を開発した。この介入プログラムでは、助産師や保健師、産婦人科医や精神科医などが、母親に妊娠期から切れ目のない支援を行うものである。「須坂モデル」のシステム開始により、産後の母親のメンタルヘルスが統計的に有意に向上、その有効性が実証され、国際学術雑誌「BMC Pregnancy and Childbirth」に公表された。長野県須坂市と協働して行った本研究の地域母子保健の取り組みが、「第8回 健康寿命をのばそう！アワード〈母子保健分野〉」で厚生労働大臣最優秀賞を受賞した。(「一人も取り残されない」妊娠期からの切れ目のない支援のための多職種連携地域母子保健システム「須坂モデル」の構築と均てん化)。また、第14回信州公衆衛生学会総会にて、第14回信州公衆衛生学会学会賞を受賞した

平成29年度にまとめた研究(Tachibana et al., Scientific Reports, 2018)で母親の発達障害傾向が衝動コントロールの困難さから児童虐待のリスク因子であることが明らかになり、子どもへの衝動的な体罰・暴言の防止について健やか親子21(第2次)と連携し、啓発リーフレット「愛の鞭ゼロ作戦」を通して啓発を行い、平成30年度より厚生労働省の体罰等によらない子育ての推進に関する検討会の委員となり、子どもへの体罰・暴言防止についての支援者向けのガイドライン作成に携わった。

ウェアラブルデバイスによってヒトの動き(加速度)を計測し、母親の衝動性や発達障害特性の計測する技術の開発を試みた。

研究代表者は日本産婦人科医会主催「母と子のメンタルヘルスフォーラム」指導者研修会のプログラム作成・講師を担当することとなり、本研究で明らかになった育児困難を持つ母親の心理社会的リスク因子とそれに対する支援について研修プログラムに盛り込み、研究成果の均てん化を図っている。

研究代表者は、厚生労働省子どもの心の診療拠点病院事業と子育てひろば全国連絡協議会の共催で、地域の保健機関と地域子育て支援機関の関係者を対象に、「地域子育て支援拠点と母子保健分野の連携を考えるワークショップ」を平成31年2月13日に国立成育医療研究センター病院講堂で開催を企画している。本研究成果を、地域の子育て支援に関わる関係者が、育

てにくさを持つ子の親への支援に活用できるように、ワークショップを定期的で開催して均てん化を図っていく予定である。

(一行分あける)

1. 研究目的

本研究では、自閉スペクトラム症を持つ母親は、育てにくさを子どもに対して感じる場合、周産期から母子保健関係者が注意すべき点があるとの仮説を立て、世田谷区における母子のメンタルヘルスのコホート研究のフォローアップ調査を実施し、また、有効な支援方法を検討した。

2. 研究組織

主任研究者

立花良之 (国立成育医療研究センター
一こころの診療部乳幼児メンタルヘル
ス診療科)

研究協力者

竹原健二 (国立成育医療研究センター研究
所政策科学研究部)

水本深喜 (国立成育医療研究センターこ
ころの診療部)

仁田原康利 (国立成育医療研究センターこ
ころの診療部乳幼児メンタルヘルス診療
科)

3. 研究成果

2012年12月から2013年3月の間に世田谷区の全分娩施設で出産した母親を対象にコホート調査を行っており、そのフォローアップ調査を2017年度に行った。フォローアップ調査では1065名の有効回答があった。

平成29年度、平成30年度の成果をもとに、ガイドライン作成委員として関与した、日本精神神経学会・日本産科婦人科学会(編)「精神疾患を合併した、或いは合併の可能性のある妊産婦の診療ガイド:総集編」において、特定妊婦の対応に本研究の知見を反映させた。

長野県須坂市の母子保健関係者と協働し、産後の母親のメンタルヘルスを向上させる母子保健システム「須坂モデル」を開

発した。この介入プログラムでは、助産師や保健師、産婦人科医や精神科医などが、母親に妊娠期から切れ目のない支援を行うものである。「須坂モデル」のシステム開始により、産後の母親のメンタルヘルスが統計的に有意に向上、その有効性が実証され、国際学術雑誌「BMC Pregnancy and Childbirth」に公表された。長野県須坂市と協働して行った本研究の地域母子保健の取り組みが、「第8回健康寿命をのぼそう!アワード〈母子保健分野〉」で厚生労働大臣最優秀賞を受賞した。(「一人も取り残されない」妊娠期からの切れ目のない支援のための多職種連携地域母子保健システム「須坂モデル」の構築と均てん化)。また、第14回信州公衆衛生学会総会にて、第14回信州公衆衛生学会学会賞を受賞した

平成29年度にまとめた研究

(Tachibana et al., Scientific

Reports, 2018)で母親の発達障害傾向が衝動コントロールの困難さから児童虐待のリスク因子であることが明らかになり、子どもへの衝動的な体罰・暴言の防止について健やか親子21(第2次)と連携し、啓発リーフレット「愛の鞭ゼロ作戦」を通して啓発を行い、平成30年度より厚生労働省の体罰等によらない子育ての推進に関する検討会の委員となり、子どもへの体罰・暴言防止についての支援者向けのガイドライン作成に携わった。

ウェアラブルデバイスによってヒトの動き(加速度)を計測し、母親の衝動性や発達障害特性の計測する技術の開発を試みた。

研究代表者は日本産婦人科医会主催「母と子のメンタルヘルスフォーラム」指導者

研修会のプログラム作成・講師を担当することとなり、本研究で明らかになった育児困難を持つ母親の心理社会的リスク因子とそれに対する支援について研修プログラムに盛り込み、研究成果の均てん化を図っている。

研究代表者は、厚生労働省子どもの心の診療拠点病院事業と子育てひろば全国連絡協議会の共催で、地域の保健機関と地域子育て支援機関の関係者を対象に、「地域子育て支援拠点と母子保健分野の連携を考えるワークショップ」を平成31年2月13

日に国立成育医療研究センター病院講堂で開催を企画している。本研究成果を、地域の子育て支援に関わる関係者が、育てにくさを持つ子の親への支援に活用できるように、ワークショップを定期的開催して均てん化を図っていく予定である。

4. 研究内容の倫理面への配慮

本研究実施にあたり、国立成育医療研究センター倫理審査委員会の承認を受けた。本研究実施にあたり、国立成育医療研究センター倫理審査委員会の承認を受けた。